

●新部局長の抱負と課題は



松尾 実議員

Q 平成30年度の新たな組織改編で、新部局長が人事配置されたが、市長の新部局長に対する期待は。

A 市長

市長の専権事項として、熟慮の上で、適材適所を念頭に、事業推進力、職場環境把握、指導力と管理者能力等を勘案して人事配置をした。

Q 北松北部クリーンセンターのゴミの休日受け入れについては、3・4月は引越シーズン、8月はお盆前など、需要は多岐にわたり、要望も多いと思うが、毎月でなく隔月でも休日受け入れをするのが市民サービス向上に必要ではないか。

A 市民生活部長

一般のごみの持ち込み件数、搬入量が増加している。休日受け入れの見直しについては、コストや他の課題も含め、松浦市、環境組合と前向きに協議検討する。

Q 第2次平戸市総合計画(平戸市未来創造羅針盤)がスタートしたが、財務部長としてどのような考えか。

A 財務部長

交付税の合併算定替が平成33年度から一本算定へと切り替わり、今後人口減少の中で厳しい局面を迎えるが、平戸市財政健全化計画や平戸市行政改革推進計画に定められた財政健全化への取り組みを着実に推進していく。

定員適正化計画に伴い職員も減少する中、行政が全ての事業やサービスを実施するのは難しい状況である。各まちづくり運営協議会や地域との協働によるまちづくりが重要。

Q 市民病院、生月病院は、地域医療の拠点であるが、医師不足、医師確保や病院運営の在り方など、多数の問題・課題が山積みだが。

A 病院局長

両病院とも地域の医療、保健、福祉、介護を支え、地域住民が安心して安全な生活ができる環境づくりに取り組んでいる。

医師不足の厳しい状況下で、平成28年度に平戸市立病院新改革プランを策定し、病院が直面する課題である経営の効率化、経営形態の見直しなどを4つの項目から市立病院の在り方をまとめた。これを基に、平成29年度から新改革プラン点検評価委員会を設置し、年度ごとのプラン実施状況を検証している。

市政を問う!

平成30年6月定例会、8人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成30年6月定例会

●平戸市の未来を担う子どもたちへの教育に対する方針と理念
また、教育現場での課題を問う



池田 稔巳議員

Q 平戸市の未来を担う子どもたちへの学校教育は重要である。どのような方針と理念があるのか。

A 市長

平戸市においては、人材育成こそがふるさとを支える要であると考えている。誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、家庭・学校・地域社会が連携した子育て支援の体制づくりが重要だと考えている。

Q 報道等でもあるように、学校やSNS等でのいじめ問題が起きているが、平戸市の現状はどうか。

A 教育長

昨年度は小学校で6件、中学校で10件あった。各事案とも長期化、深刻化することなく、全て問題解決に至っている。また、教育委員会等にホットラインを設けたり、平戸市いじめ問題調査委員会条例を制定しており、重大事態にならないように対処している。

Q 小学校で道徳と英語が教科化されているようだが、期待するものは何か。

A 教育長

また、教科化に対応した教育現場での指導力は追いついているのか。道徳においては、社会性とか人間としての評価軸、人を尊敬する思考力養成等の人間力形成が期待される。英語は、グローバル化社会に対応していくためには必要な教科である。

ただ、正直言って、まだ、十分な指導ができる教職員が配置されている状況にない。

今後研修や指導を通して教育の充実を図っていききたい。

Q 私は常々、幼年期教育が大事だと考えている。

A 教育長

平戸市の文化や歴史を幼年期から中学校まで、年齢に応じ理解できるように指導本を作り、全市の子どもたちが共通の知識と郷土愛を持てるような、独自の平戸愛学習指導要領が作れないか。

特色ある平戸ならではの教育を真摯に検討させていただきたい。

●原発「同意権」、日本原電が周辺自治体にも認める
黒田市長は求めず、市民の声も聞こえず
レストハウス、佐世保カジノについて



山崎 一洋議員

Q 日本原子力発電が水戸市など、30km圏の5つの市と安全協定を結んだ。東海第2原発の再稼働の際は、立地自治体の茨城県と東海村に加え、周辺5市の「同意」を得るという内容だ。この協定を全国の多くの自治体が評価し、電力会社に対して「同意権」を求める動きが広がっている。

平戸市も「同意権」を求めるべきだが、専門的知見がないという理由で求めている。多くの市民が「同意権」を求めるべきだ、と言っている。市長自身が市民の声を聴く場を設けるべきだが、どう考えるか。

A 市長

原発の専門的知見がなければ、「同意する、しない」の判断はできない。「市民の声を聴く場」を設けたら、判断する能力がないのに、何でそんなことを聞くんだと、言われかねない。

Q レストハウス検討委員会が建て替

えという最終報告を出した。しかし、建て替え反対の市民からだけでなく、賛成の市民からも大きな批判を受けている。なぜか。スタートが間違っていた。ピフォーアフターというテレビ番組に乗って、リフォームしようという思いつきからのスタート。

地方自治体の仕事の第一は、住民の命と暮らしを守ること。思いつきからではなく、住民の願いから出発しなければならぬ。

レストハウスについても、市長自身が、市民の声を聴く場を設けるべきだが、どうか。

A 市長

検討委員会は、議会の声で設置した。議会軽視になるので、市民の声を聴く場は設けない。

Q 国民の多くがカジノ反対だが、政府は法案を、強行しようとしている。佐世保市にできれば、ギャンブル依存症、多重債務問題の拡大、風俗や環境の悪化、青少年への影響など、平戸市民にも大きな影響がある。

カジノについて、どう考えているのか。

A 市長

反対することはないと考えている。

●世界遺産登録および(仮称)平戸観光交流センター(レストハウス)の整備方針は



小山田 輔雄議員

Q 世界遺産登録は、本市の新たな観光政策の元年でもあり、今後の取り組み、市長の思い、考えを問う。

A 市長

登録は単なる到達点でなく、観光および関連産業振興の起爆剤と捉え、市政推進と発展に繋げたい。

Q 外国人観光客の現状は。

A 文化観光工部長

平成29年観光統計によると1万5,043人の外国人観光客が訪れ、昨年より1,249人、7.7%減少している。しかし、韓国からの観光客は5年前より約200%増え、キリシタンツアー目当ての観光客が年々増加しているのではないかと分析している。

Q 10年前、12.3%だった欧米からの観光客が、昨年、2%に減少している現状をどう分析しているのか。

A 文化観光工部長

欧米に関しては、詳しい分析をしていない。

Q 世界遺産登録で、外国人観光客

が増加し、対応が求められている。

A 文化観光工部長

外国人観光客の対応は、留学生の活用で、長崎県立大学、長崎国際大学と連携協定を結び、福岡の大学とも連携し、留学生も含んだインターシップを受け入れている。

Q イベントの企画運営に、市民の方々と連携を図っていくのか。

A 文化観光工部長

登録記念セミナーの開催。月一回、島の館と春日集落のバスツアーの運行。中江ノ島や春日集落を船でめぐるクルーズなどを計画。

Q 世界遺産の重要性は、教会群の建物の価値だけでなく、潜伏キリシタンが220年間迫害に耐え、「信徒復活」を果たし、信仰の奇跡と評価この点を踏まえ企画等が必要である。世界の名画に成り得る映画作成を働きかけてみてはどうか。

A 市長

厳しいが、著名な監督等から「口ケ地」と申し出があれば協力する。

Q レストハウスを観光の拠点に、地元の大工・左官さんの活躍の場を。

A 文化観光工部長

関係機関と十分検討する。